

2012年9月期第1四半期連結決算

2012年2月3日

株式会社三菱総合研究所

1. 2012年9月期第1四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

第1四半期連結決算 <前年同期比>

(百万円)

	2011年9月期 1Q(10~12月)	2012年9月期 1Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	11,866	12,821	954	8.0%
売上原価	9,982	10,767	785	7.9%
売上総利益	1,884	2,053	169	9.0%
販管費	2,865	2,876	11	0.4%
営業利益(△損失)	△980	△823	157	—
営業利益率	△8.3%	△6.4%	1.9P	

第1四半期連結決算 <前年同期比>

(百万円)

	2011年9月期 1Q(10~12月)	2012年9月期 1Q(10~12月)	増減額	備考
営業利益(△損失)	△980	△823	157	
営業外損益	224	34	△190	前期は持分法投資利益(負ののれん)計上
経常利益(△損失)	△755	△788	△32	
特別損益	△196	△245	△49	投資有価証券評価損 BPO拠点移転コスト他
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△952	△1,034	△81	
法人税等	△344	△350	△5	
少数株主利益	29	△2	△31	
四半期純利益(△損失)	△637	△681	△44	
1株当たり四半期純損失(円)	△38.80	△41.49	△2.69	

セグメント別業績 <前年同期比>

(百万円)

		2011年9月期 1Q(10~12月)	2012年9月期 1Q(10~12月)	増減額	増減率
シンクタンク ・コンサルティング事業	売上高	962	832	△129	△13.5%
	営業利益	△910	△729	181	—
ITソリューション事業	売上高	10,904	11,988	1,084	9.9%
	営業利益	△77	△98	△21	—

第1四半期のまとめ

売上高:128億円 前同比+9.5億円

- +)メガバンク向け基幹システム・リスク関連システム構築案件が堅調に推移
- -)一部官公庁案件で売上計上時期の繰り延べ

営業損失:△8.2億円 前同比+1.5億円改善

- シンクタンク・コンサルティング事業ではコスト削減が進み、利益改善
- 営業損失計上は、売上の季節的偏りに起因するものであり、例年の傾向

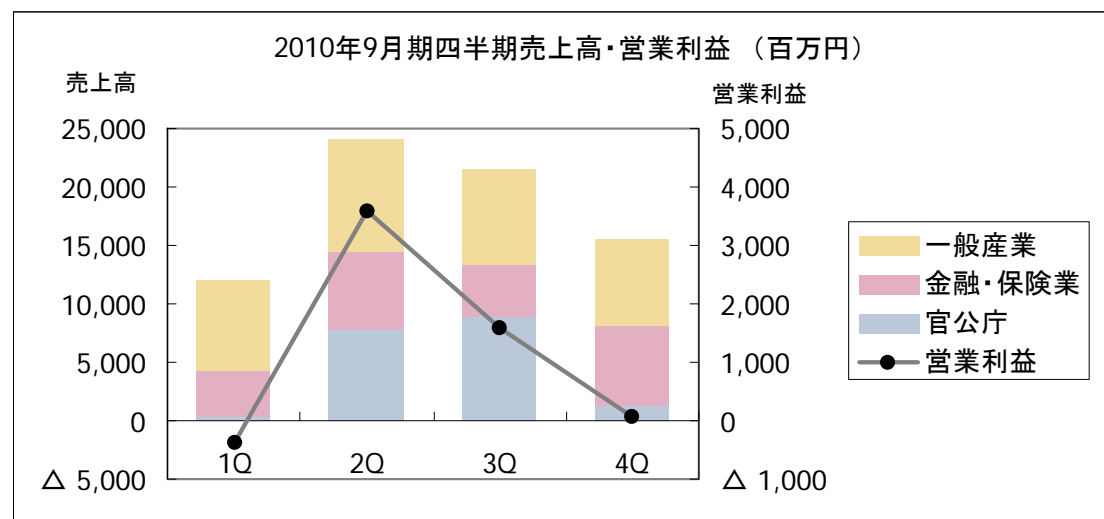
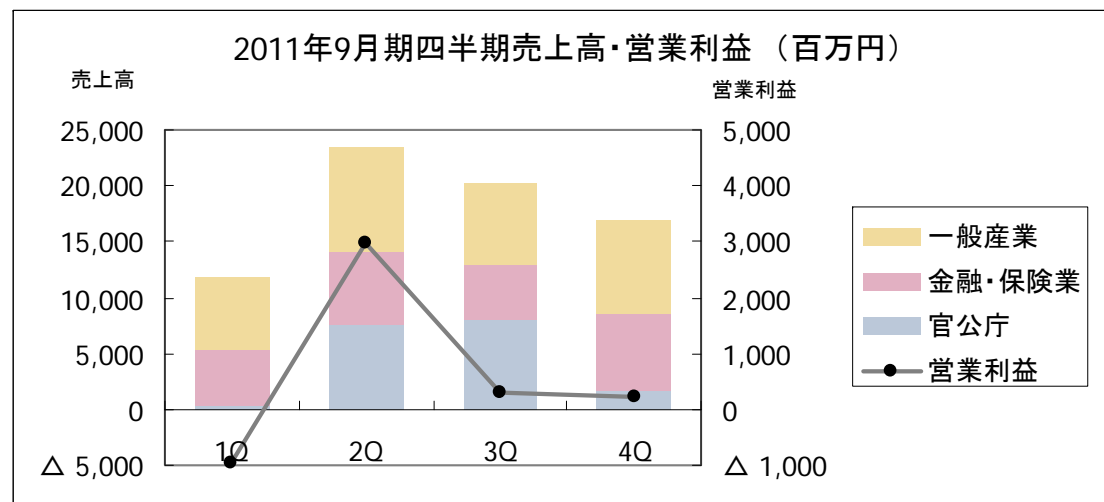
当期純損失:△6.8億円 前同比△0.4億円

- 前期の一時的な持分法投資利益(負ののれん)の剥落等により前同比減益

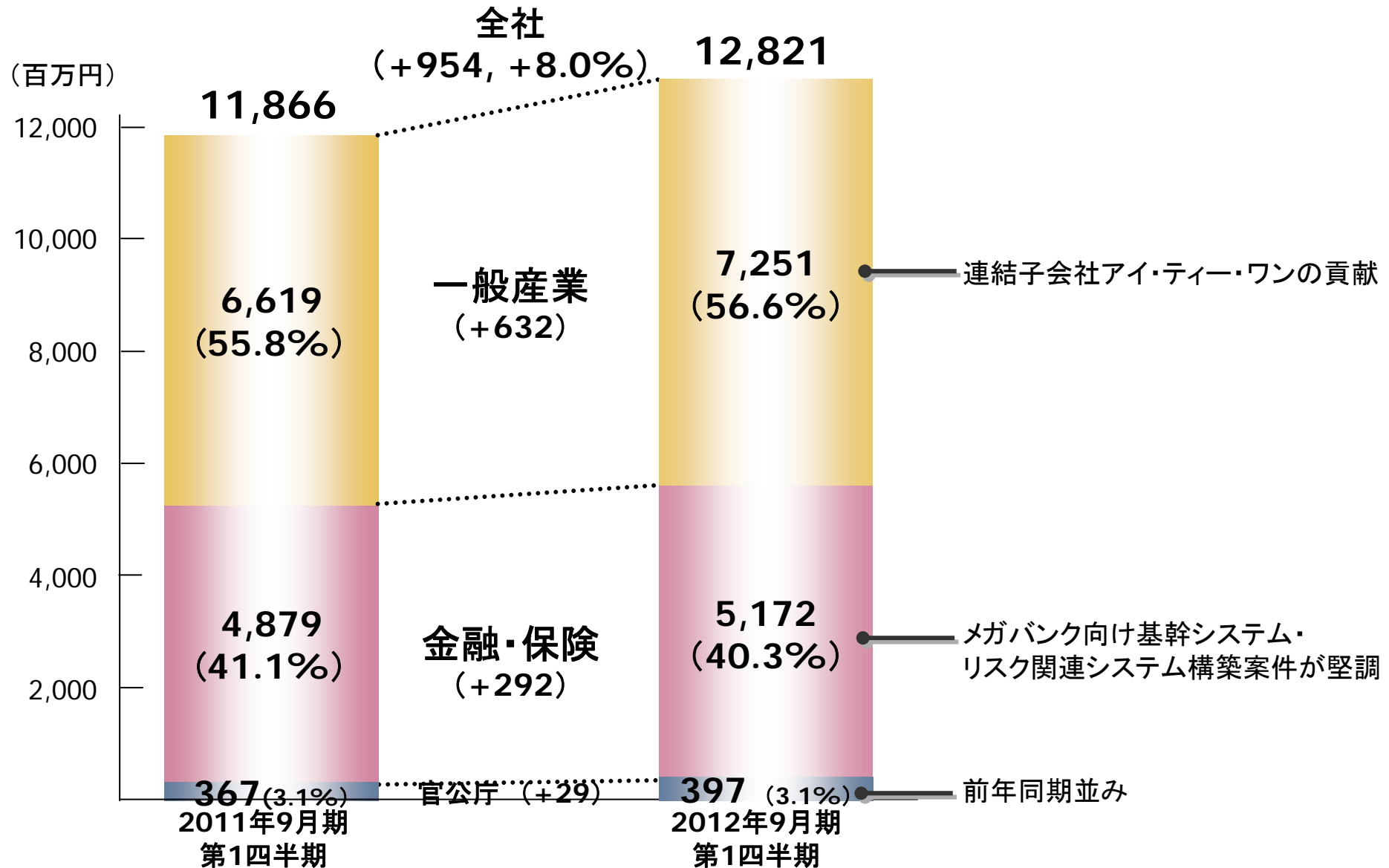
【補足】業績の季節変動について

季節変動の要因

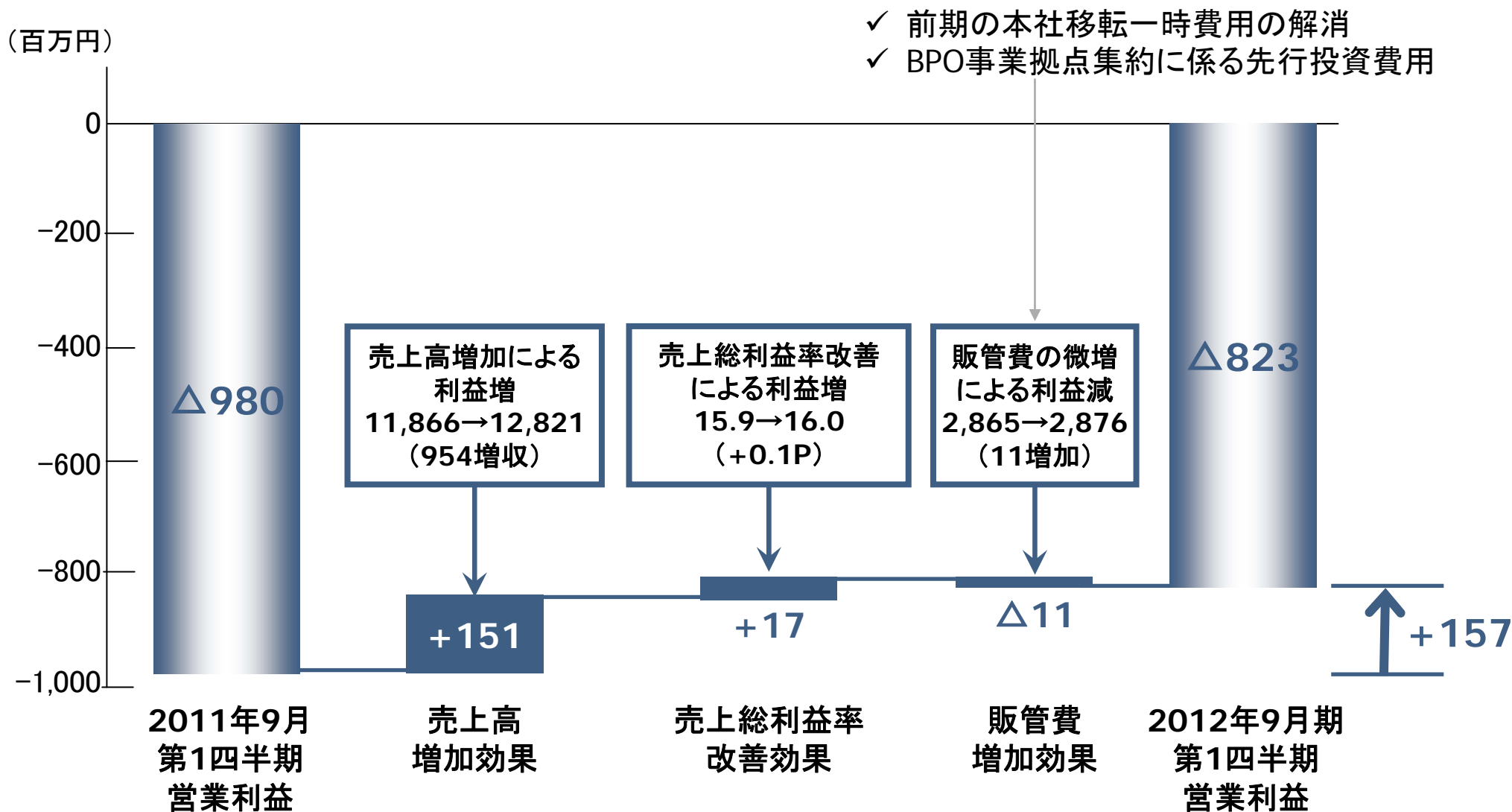
- 主要顧客である官公庁向けの調査研究案件の売上が毎年3月から4月に集中する。
- そのため、売上の多い2Qと3Qの営業利益が1Qと4Qに比べて高くなる傾向がある。
- 特に、2Qは稼働率も高いため、年間を通して最も営業利益が高くなる傾向がある。
- 一方、販管費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、売上高の小さい1Qと4Qは営業損失となることがある。



顧客業種別売上高 <前年同期比>



営業利益の変動要因 <前年同期比>



1. 2012年9月期第1四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

2012年9月期連結業績予想

前回(11/7)予想から修正あり

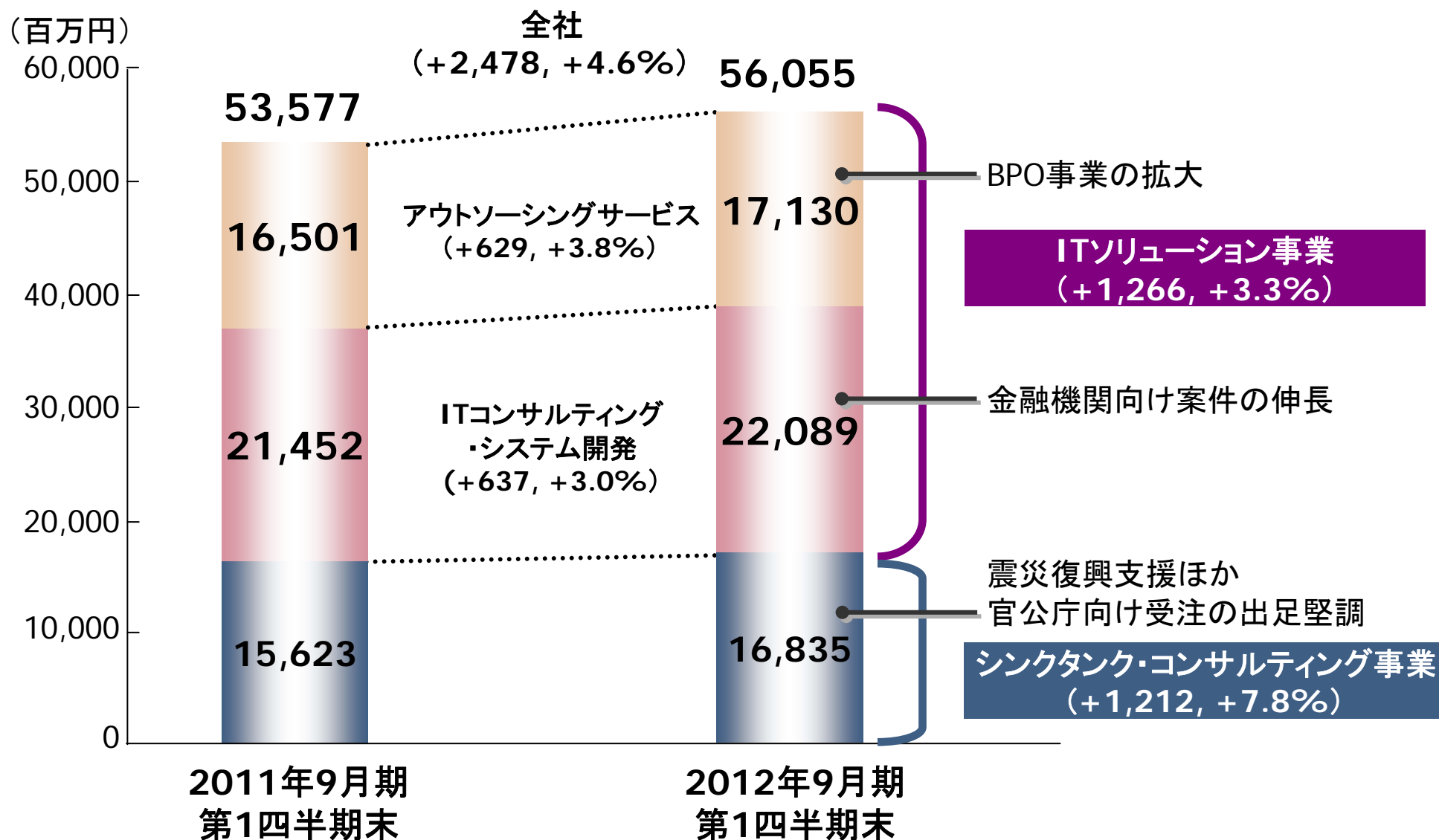
税制改正の影響、特別損失等により、当期純利益予想を修正

本業部分は計画通り推移しており、前回(11/7)予想から修正なし

(百万円)

	2011年9月期 実績 ①	2012年9月期 (今回予想) ②	前期比		2012年9月期 (11/7予想) ③	増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
売上高	72,503	75,500	2,996	4.1%	75,500	—
シンクタンク・コンサルティング事業	19,788	19,600	△188	△1.0%	19,600	—
ITソリューション事業	52,714	55,900	3,185	6.0%	55,900	—
営業利益	2,537	3,570	1,032	40.7%	3,570	—
営業利益率	3.5%	4.7%	1.2P		4.7%	—
経常利益	2,905	3,690	784	27.0%	3,690	—
当期純利益	1,255	1,371	115	9.2%	1,760	△389
1株当たり当期純利益(円)	76.45	83.48	7.03	9.2%	107.16	△23.68

セグメント別受注残高 <前年同期比>



1. 2012年9月期第1四半期決算

2. 2012年9月期業績見通し

3. 中期成長に向けた取組み

被災地復興支援事業

プレスリリース(2012年1月17日)

国・自治体の復旧・復興支援制度の検索サービス 「復旧・復興支援制度データベース」運用開始

東日本大震災被災地の復旧・復興を支援する制度を一元的に管理・提供する「復旧・復興支援制度データベース」の運用を開始。

本データベースは、東日本大震災復興対策本部、内閣官房(情報通信技術(IT)担当室)、内閣府(防災担当)、総務省、経済産業省が事務局となり運用するものです。

三菱総合研究所では、事務局内でシステム構築を担当する経済産業省より委託を受け、本データベースの開発・運用、普及のための説明会を実施。



【復旧・復興支援制度データベースの特長】

<http://www.r-assistance.go.jp>

これまで、各府省、自治体の支援制度は提供方法も記載様式もばらばらで、適切な支援制度を探し出すのが困難だったため、せっかくの支援制度が活用されない場合があったが、本データベースにより、今後は迅速かつ効率的にワンストップで支援制度を検索することが可能となった。

情報技術基盤活用事業

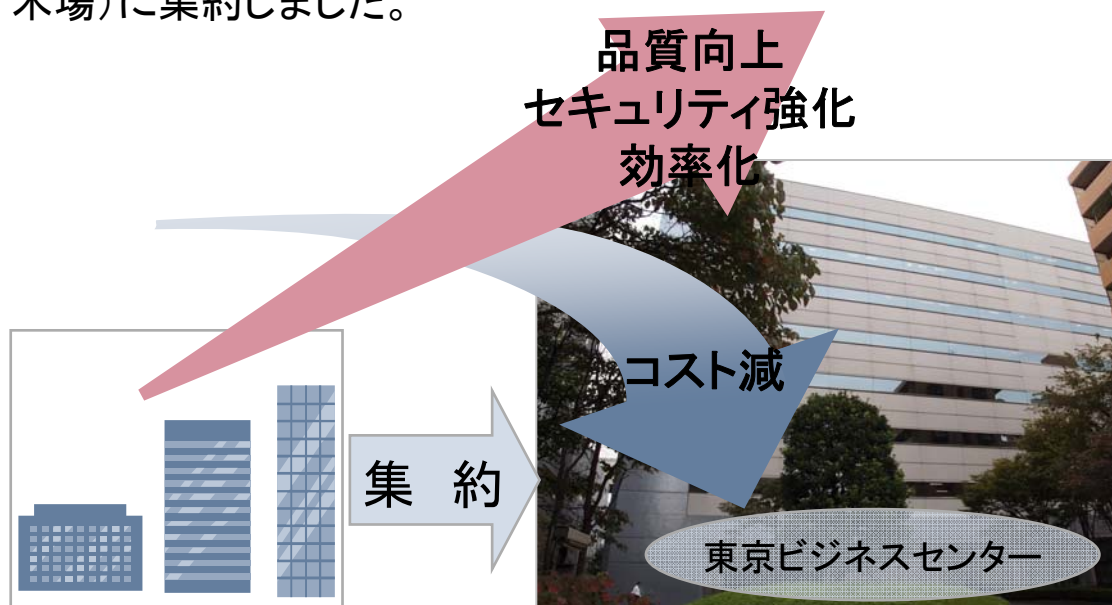
業務プロセス改革

BPO事業拡充

1.「東京ビジネスセンター」新設

三菱総研DCSは、2012年1月10日より、BPO*事業の更なる品質・セキュリティ向上と効率化を目的に、これまで3ヶ所に分散していたBPO事業の拠点を、新設の「東京ビジネスセンター」(江東区木場)に集約しました。

※BPO: Business Process Outsourcingの略



東京ビジネスセンター概要

- (1)所在地
東京都江東区木場2-17-12
(SAビル)
- (2)総フロア面積
約5,000㎡(約1,500坪)
- (3)配置組織
三菱総研DCSでBPO事業を担当する2組織、および
(株)MDビジネスパートナー
(3組織合計約500名)
- (4)開設日 2012年1月10日

2.「千葉情報センター」増床

クラウドやBCPなどお客様のビジネスニーズに幅広く対応するため、ラック相当で40%の収容力拡張を目指し、増床投資を進めていきます。

業務プロセス改革

プレスリリース(2011年11月18日)

連結子会社間の合併

三菱総研グループは、連結子会社であるエム・アール・アイ スタッフサービス(株)と(株)ディー・シー・オペレーションズを2012年4月1日付で合併。


当社グループは「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環としてグループの経営効率を高める子会社再編を実施するものです。両社はともに人材派遣事業を有しており、合併することで重複する管理コストの削減と業務の効率化を実現し、収益力の向上を図ります。なお、合併に先立ち、2011年12月26日にディー・シー・オペレーションズ本社を江東区木場に移転。同日付で、社名を「株式会社MD ビジネスパートナー」に変更。

合併後の状況

名称	株式会社MD ビジネスパートナー
本社所在地	東京都江東区木場二丁目17番12号 SA ビルディング
代表者	代表取締役社長 園部 英樹
事業内容	情報処理サービス及び関連業務、各種事務代行の受託、人材派遣
資本金	30 百万円
大株主および持株比率	三菱総研DCS 75%、三菱総合研究所 25%

ニューノーマル・マーケティング事業

「生活者市場予測システム(MIF:Market Intelligence and Forecast)」 mifセミナー開催

生活者市場予測システム(MIF)  <https://mif.mri.co.jp/>

2011年8月より、日本の生活者の価値観、ライフスタイル、消費行動の変化を見通すためのクラウド型データ分析サービス「生活者市場予測システム(MIF:Market Intelligence and Forecast)」を企業の新事業、新商品開発担当者向けの会員サービスとして提供開始。

- 定点調査としては日本最大規模を誇る30,000人、2,000設問の生活者情報を保有
- 30,000人の生活者パネルに対して各社独自のマーケティング調査がいつでも可能
- 既に、大手家電メーカーなどが自社のブランド戦略や新製品開発のために当システムの活用開始

提供サービスの一つ「mifセミナー」では、生活者トレンドやマーケティングの最新手法を紹介。注目される

mifセミナー開催一覧(月1回)

第1回	9月28日	ライフコースと女性市場
第2回	11月7日	バリュープラス・サービス事例紹介
第3回	11月22日	アクティブシニアのマーケティング戦略
第4回	12月22日	ブルーオーシャン戦略
第5回	1月12日	キュレーション時代の消費

「震災後のライフスタイル変化」、今後の拡大が見込まれる「シニアマーケット」、多様化が進む「女性マーケット」など、タイムリーで有益な講演会を実施。業界の垣根を越え、マーケティング担当者同士の業界横断ネットワークづくりも支援。

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>